

カーディフ損保、2023 年度業績のお知らせ

2024 年 5 月 31 日
カーディフ損害保険株式会社

カーディフ損害保険株式会社（代表取締役社長：高屋 智行、所在地：東京都渋谷区）の 2023 年度（2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日）の業績をお知らせいたします。

＜主要業績＞

（単位：百万円）

		2022 年度	2023 年度
収支の状況	収入保険料	18,194	19,363
	正味収入保険料	13,745	15,184
	正味支払保険金	8,207	7,866
	経常利益	1,608	4,382
	当期純利益	1,059	3,058
財務の状況	総資産	29,144	34,298
	ソルベンシー・マージン比率	1,092.3%	1,429.0%

- 収入保険料は、主力商品である住宅ローンに付帯した保険契約が好調に推移し、前年同期比6.4%増の19,363百万円、正味収入保険料は同10.5%増の15,184百万円となりました。
- 経常利益は、ビジネスの堅調な伸びに加えて、保険金支払等の減少が大きく影響し、前年同期比172.5%増の4,382百万円、当期純利益は同188.6%増の3,058百万円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は1,429.0%となり、引き続き十分な支払い余力を確保しています。

カーディフ損害保険株式会社について

カーディフ損害保険株式会社は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点です。主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と保険を組み合わせることで新たな価値をつくり出す「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

カーディフ損害保険株式会社 カスタマーサービスセンター

TEL:0120-203-320

受付時間 9:00～18:00（月曜日～金曜日、祝日・年末年始を除く）





2024年5月31日
カーディフ損害保険株式会社

2023年度決算(案)について

カーディフ損保の2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績	1
2. 2023年度 資産の運用状況	2
3. 貸借対照表	4
4. 損益計算書	6
5. 株主資本等変動計算書	7
6. ソルベンシー・マージン比率	13
7. 保険業法に基づく債権の状況	13

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	14,684	96.7	111.0	7,843	99.7	95.8
費用利益	500	3.3	98.0	23	0.3	134.0
合計	15,184	100.0	110.5	7,866	100.0	95.8

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	18,846	97.3	107.2
費用利益	517	2.7	99.6
合計	19,363	100.0	107.0

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	—	—	0.0
費用利益	—	—	—
合計	—	—	0.0

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2022年度	2023年度	
			前年度比
保険引受収益	13,745	16,394	119.3
(収入保険料)	18,194	19,363	106.4
資産運用収益	85	92	108.0
保険引受費用	9,032	8,907	98.6
資産運用費用	34	33	99.0
経常利益	1,608	4,382	272.5
繰越利益剰余金	5,760	8,818	153.1

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2022年度末	2023年度末	
			前年度末比
総資産	29,144	34,298	117.7

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金＋受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料
- ⑤ 支払再保険料＝出再契約に係る支払保険料－(出再保険返戻金＋その他の再保険収入)

2. 2023年度 資産の運用状況

(1) 2023年度 資産の運用状況

① 運用環境

2023年度の日本経済は、コロナ禍の収束やインバウンド需要により緩やかな回復基調を取り戻しました。こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、コロナ禍の収束による需要回復や円安による企業業績の拡大、海外投資家からの資金流入により上昇し、日経平均株価はバブル期以来の最高値をつけ、前年度末より1万2,327円96銭上昇の4万369円44銭となりました。

国内長期金利は、企業業績の拡大や賃上げによる金融政策変更への期待により上昇基調で推移しました。この結果、新発10年国債利回りは前年度末より0.405%上昇の0.725%となりました。

円ドルの為替相場は、日米の金利差拡大により円安が進行しました。上記の金融政策修正前後で円高に振れることがありましたが、基調は円安となりました。この結果、円ドルレートは前年度末より17円88銭円安ドル高の151円41銭となりました。

円ユーロの為替相場は、円ドル同様内外金利差により円安が進みました。この結果、円ユーロレートは前期末より17円52銭円安ユーロ高の163円24銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。資産構成は次頁のとおりとなりました。

資産運用収益は、利息及び配当金収入が増加したことにより、前年度比6百万円増の92百万円となりました。また資産運用費用は、為替差損が上昇しましたが、有価証券売却損の減少などにより、前年度比小幅減少の33百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から7百万円増加し58百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2022年度末			2023年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	5,474	18.8	2,092	9,948	29.0	4,473
コールローン	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	16,889	58.0	715	17,010	49.6	121
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	53	0.2	0	71	0.2	18
運用資産合計	22,417	76.9	2,807	27,031	78.8	4,614
総資産	29,144	100.0	2,870	34,298	100.0	5,153

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	5,474	18.8	9,948	29.0	4,473
預貯金	5,474	18.8	9,948	29.0	4,473
有価証券	16,889	58.0	17,010	49.6	121
国債	1,826	6.3	3,051	8.9	1,225
地方債	1,862	6.4	1,749	5.1	△ 112
社債	3,139	10.8	3,115	9.1	△ 24
外国証券	10,060	34.5	9,094	26.5	△ 966
有形固定資産	94	0.3	135	0.4	41
建物	53	0.2	71	0.2	18
その他の有形固定資産	41	0.1	64	0.2	22
無形固定資産	3,243	11.1	2,988	8.7	△ 254
ソフトウェア	359	1.2	322	0.9	△ 36
のれん	2,818	9.7	2,536	7.4	△ 281
その他の無形固定資産	65	0.2	129	0.4	63
その他資産	1,518	5.2	1,752	5.1	233
未収保険料	49	0.2	56	0.2	7
代理店貸	0	0.0	0	0.0	0
再保険貸	1,225	4.2	1,487	4.3	261
外国再保険貸	0	0.0	—	—	0
代理業務貸	13	0.0	12	0.0	0
未収金	39	0.1	21	0.1	△ 17
未収収益	27	0.1	27	0.1	0
預託金	111	0.4	110	0.3	0
仮払金	—	—	1	0.0	1
その他の資産	51	0.2	35	0.1	△ 16
繰延税金資産	1,924	6.6	2,462	7.2	537
資産の部合計	29,144	100.0	34,298	100.0	5,153

(単位:百万円、%)

科目	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2023年度末 (2024年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	14,541	49.9	15,667	45.7	1,126
支払備金	6,426	22.1	5,216	15.2	△ 1,210
責任準備金	8,115	27.8	10,451	30.5	2,336
その他負債	1,778	6.1	2,741	8.0	962
再保険借	847	2.9	851	2.5	4
外国再保険借	4	0.0	—	0.0	△ 4
未払法人税等	307	1.1	1,321	3.9	1,014
預り金	2	0.0	2	0.0	0
未払金	550	1.9	498	1.5	△ 51
仮受金	0	0.0	0	0.0	0
資産除去債務	66	0.2	66	0.2	0
価格変動準備金	24	0.1	27	0.1	3
負債の部合計	16,344	56.1	18,436	53.8	2,092

(純資産の部)					
資本金	3,650	12.5	3,650	10.6	—
資本剰余金	3,650	12.5	3,650	10.6	—
資本準備金	3,650	12.5	3,650	10.6	—
利益剰余金	5,760	19.8	8,818	25.7	3,058
その他利益剰余金	5,760	19.8	8,818	25.7	3,058
繰越利益剰余金	5,760	19.8	8,818	25.7	3,058
株主資本合計	13,060	44.8	16,118	47.0	3,058
その他有価証券評価差額金	△ 260	△ 0.9	△ 257	△ 0.8	3
評価・換算差額等合計	△ 260	△ 0.9	△ 257	△ 0.8	3
純資産の部合計	12,799	43.9	15,861	46.2	3,061
負債及び純資産の部合計	29,144	100.0	34,298	100.0	5,153

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2022年度 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	2023年度 2023年4月 1日から 2024年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	14,021	16,648	2,627
	保険引受収益	13,745	16,394	2,649
	正味収入保険料	13,745	15,184	1,439
	支払備金戻入額	—	1,210	1,210
	資産運用収益	85	92	6
	利息及び配当金等収入	85	91	6
	有価証券売却益	—	0	0
	その他経常収益	190	161	△ 29
	経常費用	12,412	12,265	△ 147
	保険引受費用	9,032	8,907	△ 124
	正味支払保険金	8,207	7,866	△ 340
	損害調査費	248	293	44
	諸手数料及び集金費	△ 1,520	△ 1,588	△ 68
	支払備金繰入額	1,198	—	△ 1,198
	責任準備金繰入額	898	2,336	1,437
	資産運用費用	34	33	0
	有価証券売却損	2	0	△ 1
	為替差損	3	4	1
	その他運用費用	28	28	0
	営業費及び一般管理費	3,345	3,310	△ 34
その他経常費用	0	12	12	
支払利息	—	2	2	
その他の経常費用	—	10	10	
経常利益	1,608	4,382	2,774	
特 別 損 益 の 部	特別利益	0	—	0
	その他特別利益	0	—	0
	特別損失	11	16	4
	固定資産処分損	8	12	4
	価格変動準備金繰入額	3	3	0
その他特別損失	—	0	0	
税引前当期純利益	1,597	4,366	2,768	
法人税及び住民税	618	1,846	1,228	
法人税等調整額	△ 80	△ 539	△ 458	
法人税等合計	537	1,307	770	
当期純利益	1,059	3,058	1,998	

5. 株主資本等変動計算書

2022年度会計期間

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	4,700	4,700	12,000	△92	△92	11,907
当期変動額									
当期純利益				1,059	1,059	1,059			1,059
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							△167	△167	△167
当期変動額合計	—	—	—	1,059	1,059	1,059	△167	△167	892
当期末残高	3,650	3,650	3,650	5,760	5,760	13,060	△260	△260	12,799

2023年度会計期間

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	3,650	3,650	3,650	5,760	5,760	13,060	△260	△260	12,799
当期変動額									
当期純利益				3,058	3,058	3,058			3,058
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)							3	3	3
当期変動額合計	—	—	—	3,058	3,058	3,058	3	3	3,061
当期末残高	3,650	3,650	3,650	8,818	8,818	16,118	△257	△257	15,861

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

のれんについては、15年間の定額法によって償却を行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。

なお、当期末において、貸倒引当金の計上はありません。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する事項

(支払備金)

(1) 当年度の計算書類に計上した金額

支払備金 5,216百万円

(2) 重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保険契約に基づいて支払義務が発生した又は発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積もり、支払備金として積み立てております。

①算出方法

保険金等の請求があった保険契約については、請求内容、保険契約の内容及び調査内容等に基づき個別に支払見込額を計上しております。

保険金等の支払事由が既に発生しているものの、未だ請求を受けていないものについては、過去の支払実績等を勘案して算出した最終損害見積額等に基づき計上しております。

②翌年度の計算書類に与える影響

報告を受けた保険金等の支払特性(発生から報告までの期間、支払完了までの期間等)や損害調査の進捗等に基づき最終損害見積額の再評価を行うことにより、支払備金の計上額が増減する可能性があります。

3. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産及び負債の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、地方債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関である統合リスク管理委員会へ報告する体制となっております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券	17,010	17,010	—
その他有価証券	17,010	17,010	—

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	3,051	13,959	—	17,010
その他有価証券	3,051	13,959	—	17,010
国債	3,051	—	—	3,051
地方債	—	1,749	—	1,749
社債	—	3,115	—	3,115
外国証券	—	9,094	—	9,094
資産計	3,051	13,959	—	17,010

(2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても、市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、独立した第三者から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。

算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は106百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は2,458百万円、金銭債務の総額は371百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は2,462百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金2,260百万円であります。

当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、のれん償却費1.8%であります。

9. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	7,267百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>2,050百万円</u>
差引(イ)	5,216百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)</u>	<u>—</u>
計(イ+ロ)	5,216百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	6,715百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>216百万円</u>
差引(イ)	6,499百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>3,952百万円</u>
計(イ+ロ)	10,451百万円

10. 1株当たり純資産額は、2,172,815円05銭であります。

11. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高の総額

関係会社との取引による収益の総額は 8,810 百万円であり、費用の総額は 5,079 百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	19,363百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>4,178百万円</u>
差引	15,184百万円

3. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	10,577 百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>2,710 百万円</u>
差引	7,866 百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	18 百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>1,606 百万円</u>
差引	△1,588 百万円

5. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△1,589 百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>△378 百万円</u>
差引(イ)	△1,210 百万円
<u>地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)</u>	<u>—</u>
計(イ+ロ)	△1,210 百万円

6. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	1,682 百万円
<u>同上に係る出再責任準備金繰入額</u>	<u>5 百万円</u>
差引(イ)	1,676 百万円
<u>その他の責任準備金繰入額(ロ)</u>	<u>659 百万円</u>
計(イ+ロ)	2,336 百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
<u>有価証券利息・配当金</u>	<u>91 百万円</u>
計	91 百万円

8. 1株当たり当期純利益は 418,974 円 48 銭であります。

9. 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関連)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は次のとおりであります。

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	7,300	—	—	7,300

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,607	19,921
資本金等	13,060	16,118
価格変動準備金	24	27
危険準備金	0	0
異常危険準備金	644	702
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前)	△361	△357
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	2,240	3,429
リスクの合計額 (B)	2,857	2,788
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	2,702	2,629
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	548	584
経営管理リスク相当額 R5	65	64
巨大災害リスク相当額 R6	34	29
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,092.3%	1,429.0%

(注) 上記については、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 保険業法に基づく債権の状況

該当ありません。

以 上